

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6618	水素利活用推進事業				環境部	環境政策課
		中事業番号		632								所属コード	181000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.3		4-1			○		○		燃料電池自動車（FCEV）を活用し、出前講座や各種イベントへ出展等を行うことで、水素利活用について普及啓発を行う。	脱炭素社会の実現と災害レジリエンス強化に向け、使用時に温室効果ガスを排出せず、災害時等に外部給電にもできるFCEVを活用し水素利活用推進を図る。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
本市の再エネの活用と水素社会の実現に取り組むまちを柱に定めた「郡山市気候変動対策総合戦略」を令和3年3月に策定（令和5年3月一部改正）し、水素利活用に向けた燃料電池自動車（FCEV）の普及推進、イベント等を通じた市民への普及啓発に取り組むこととしている。	国のエネルギー基本計画においては、カーボンニュートラル時代を見据え水素を新たな資源として位置付け、社会実装を加速するとし、FCEV及び水素ステーションへ導入補助を行っている。県では、「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021」において、4つの基本方針の一つとして水素社会を挙げ、昨年度よりFCトラック等を活用した実証事業を進めている。本市においては、水素利活用推進構想を策定するとともに、官民連携プラットフォームである水素利活用推進研究会を設置し、水素利活用推進に向けて活動を進める中で、2022年2月には市内初の商用定置式水素ステーションが開所し、運営されている。	国のグリーン成長戦略において、水素はカーボンニュートラルのキーテクノロジーと位置づけ、自動車産業においては、遅くとも2030年代半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%とするとしている。引き続き市民に身近な自動車用途のFCEVについて普及啓発を図り、水素社会の実現について市民に認識されていく必要がある。	市民アンケートにおいてはFCEVを「知っている」「よく知っている」が58%であり、水素エネルギーについて「よく知っている」、「ある程度知っている」が36%であった。引き続き住民にとって身近な存在である自動車における水素利活用の啓発を通じ、水素エネルギー自体の環境負荷低減の有効性等をPRしていく必要がある。

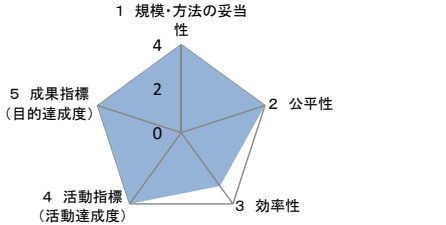
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		317,263								
活動指標①	FCEV啓発活動回数	回	12	10	12	10	12	11	12		12		12			
活動指標②	水素ステーション見学回数（R4まで）	回	12	1						0		0		0		
活動指標③	公用車FCEVの利用回数	回					50	91	50		50		50			
成果指標①	FCEVイベント参加者数	人	600	664	600	771	600	806	600		600		600		600	600
成果指標②	水素ステーション見学者数（R4まで）	人	60	3					0		0		0		60	0
成果指標③	郡山市FCEV登録台数			113	100	134	120	139	120		120		120		0	120
単位コスト（総コストから算出）	FCEVイベント参加者1人あたりのコスト	千円		15		7		7	8		8		8			
単位コスト（所要一般財源から算出）	FCEVイベント参加者1人あたりのコスト	千円		15		7		7	8		8		8			
事業費		千円		6,750		767		1,819	6,000		6,000		6,000			
人件費		千円		3,461		4,735		3,592	4,316		4,316		4,316			
歳出計（総事業費）		千円		10,211		5,502		5,411	10,316		10,316		10,316	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,211		5,502		5,411	10,316		10,316		10,316	0		
歳入計		千円		10,211		5,502		5,411	10,316		10,316		10,316	0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	拡充		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
FCEV啓発活動回数は、県主催（REIFふくしま2024）、郡山市主催（みんなの市民活動交流フェスタ）等のイベントの参加や出前講座等で普及活動を行った。実績回数は前年度を上回ったが、計画値は下回った。	FCEVイベント参加者数は、来場者が多い県、郡山市主催のイベントへの参加や小学校児童を対象とした普及啓発を行ったことで、計画値より増加した。	【事業費】 郡山市燃料電池自動車用水素供給設備新規需要創出活動補助金の制度創設に伴い、事業費が増加した。 【人件費】 水素ステーション撤去に係る事務や郡山市燃料電池自動車用水素供給設備新規需要創出活動補助金の制度創設に係る事務が完了したことに伴い業務量が減少したため、人件費も減少した。

3 一次評価（部局内評価）

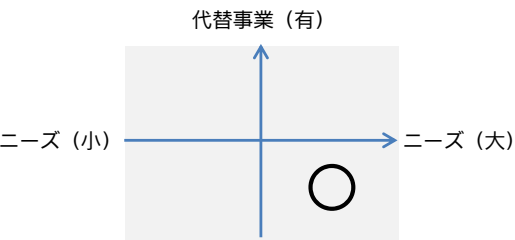
（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



（2）事業継続性評価

代替事業（有）



継続	一次評価コメント
継続	FCEV啓発活動回数は計画値よりも低い実績となったが、来場者の多いイベントへの参加や小学校児童を対象とした啓発を行った結果、FCEVイベントの参加者数は前年度実績を大幅に上回り、水素利活用に関する意識醸成が図られた。 また、2022年2月に県内2番目となる定置式商用水素ステーションが開所しており、本市では官民連携プラットフォームである「郡山市水素利活用推進研究会」においてFCEVの普及拡大を図っており、市内のFCEV登録台数も増加傾向にある。 今後においても、水素社会の実現とカーボンニュートラル郡山を目指し、事業を継続する必要がある。

5レズ

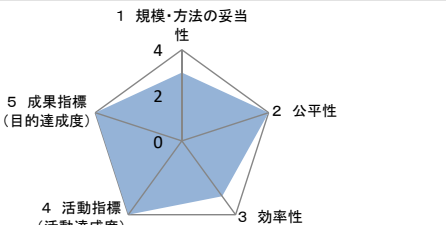
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

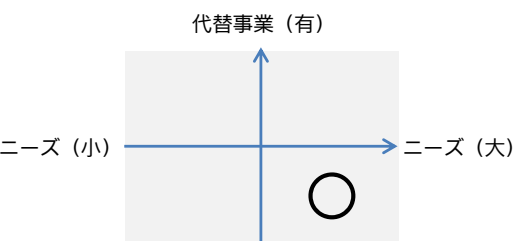
（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



（2）事業継続性評価

代替事業（有）



代替事業（無）

継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、FCEV啓発活動を令和5年度より1回増加し、11回実施した。イベントの参加者数は増加傾向にあり、水素利活用に対する関心の高まりが見てとれる。 また、令和6年度からの新たな取組として燃料電池自動車の新規需要創出活動の実施に要する経費を補助する郡山市燃料電池自動車用水素供給設備新規需要創出活動補助金制度を創出し、事業の促進を図っている。 今後においても気候変動対策の一つである水素の利活用推進のため継続して事業を実施する。

（参考）令和6年度カイゼンのための行動計画

--